

日 誌 (昭和54年6月)

【国 内】

- 1日 ○衆議院大蔵委員会、金融機関の週休2日制について決議
○経済企画庁、昭和54年1～3月期の国民所得統計速報を発表(昭和54年1～3月期の実質国民総生産は前期比+1.8%、昭和53年度実質国民総生産成長率は+5.5%)
- 14日 ○東京証券取引所はじめ全国8証券取引所、株式の信用取引の委託保証金率を引下げ(70→60%、15日実施)
- 15日 ○政府、「石油消費節減対策の一層の推進について」決定(「要録」参照)
- 20日 ○金融制度調査会、「普通銀行のあり方と銀行制度のあり方について」の答申を大蔵大臣に提出(「要録」参照)
○大蔵省、「銀行経理基準に関する留意事項の一部改正」を各金融機関あて通知(「要録」参照)
○資金運用部、6.1%国債の売戻条件付買入れを金融機関あてオファー(「要録」参照)
- 28日 ○地銀共同保証(株)、CDの流通取扱の実施を決定(「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○マレーシア、為替管理規制を緩和
(7月1日まで)
- 4日 ○カナダ、進歩保守党政権発足
- 5日 ○西ドイツ、連邦債の発行を決定
- 6日 ○フランス、市中銀行短期貸出基準金利を引上げ(8.8→9.15%)
- 7日 ○欧州議会、初の直接選挙を実施(一部諸国は10日に選挙を実施)
○スイス中央銀行、為替管理の一部緩和を決定
○イラン、民間銀行の国有化を発表
- 8日 ○米国連邦準備制度理事会、エッジ・アクト法人の州外支店設置を承認
○米国連邦準備制度の対政府信用供与・権限を延長
- 10日 ○トルコ、リラを切下げ(12日実施)
○豪州、ウラン開発に対する外資規制を緩和
- 12日 ○フランス、79年改訂経済見通し等を発表
○英国、79年度予算案を発表
○英蘭銀行、最低貸出歩合引上げ(12→14%)、および増加率ベースの特別預金制度の3ヵ月延長を発表
- 14日 ○ベルギー中央銀行、公定歩合を引上げ
○英国、ロンドン手形交換所加盟銀行、ベース・レート等の引上げを発表(15日実施)
- 15日 ○デンマーク国民銀行、公定歩合引上げを実施
- 18日 ○中国、第5期全国人民代表大会第2回会議開催
- 19日 ○ブンデスバンク、債券売戻し条件付買オペを実施
- 20日 ○カーター大統領、太陽エネルギー等の利用促進計画を発表
○フランス、新エネルギー対策を発表
○フランス、長期国債を発行(本年第2回目)
- 21日 ○スウェーデン中央銀行、市中銀行に対する流動性比率の一部引上げを発表
○EC首脳会議開催(ストラスブール)(22日まで)
○ニュージーランド、為替レートを切下げ
- 23日 ○イタリア、輸出信用保険局、輸出信用供与等に伴う為替リスクの保険便宜を開始
- 25日 ○西ドイツ、連邦鉄道債の発行を決定
○イタリア、石油製品価格の一部引上げを決定
- 26日 ○第54回総会(於ジュネーブ)開催、原油価格引上げを決定
- 27日 ○西ドイツ、マルク建外債の新規発行抑制を決定
○先進国首脳会議(東京サミット)開催(27～29日)
○豪州、部分的賃金インデクセーション実施を発表
- 29日 ○ベルギー中央銀行、再割引歩合等一部の金利を引上げ
○デンマーク、包括的経済安定法成立